

<b>〈新規〉西部清掃工場更新事業</b>	環境部廃棄物処理課 電話:453-6141
-----------------------	--------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	12,121	4,000	0	0	8,121

<b>目的</b>	一般廃棄物を安全・安定的に処理するため、令和11年4月の稼働を目指し、西部清掃工場を更新する。
<b>背景</b>	平成21年に稼働した西部清掃工場の焼却溶融炉などの設備は、耐用年数が15～20年であり、令和11年までに更新が必要となる。
<b>事業内容</b>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 概要 敷地内建設(その他詳細は未定)</li> <li>2 令和3年度事業内容 施設更新基本計画等の策定 12,000千円 基本方針の策定、施設規模の検討、概算事業費の算出など</li> <li>3 旅費(環境省、静岡県との連絡調整) 121千円</li> <li>4 債務負担行為 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事項 西部清掃工場更新基本計画等策定業務委託費</li> <li>・期間 令和3年度から令和4年度まで</li> <li>・限度額 12,000千円</li> </ul> </li> </ol>

**【事業スケジュール】**

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度～
施設更新基本計画等策定業務	●	→							
生活環境影響調査業務		●	→						
契約アドバイザー業務		●	→	→					
施設整備・稼働					●	→	→	→	→
設計建設モニタリング業務					●	→	→	→	
運営支援モニタリング業務								●	→



既存施設

**【既存施設概要】**

- ・処理能力 : 494.7 t/日  
(164.9t/日×3炉)
- ・処理方式 : キルン式ガス化溶融炉
- ・発電機出力 : 9,600kW

# 新清掃工場整備事業

環境部廃棄物処理課

電話:922-4800

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	2,109,477	212,888	1,318,400	363,200	214,989

※財源(その他) 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金 352,200千円ほか

目的	一般廃棄物を安全・安定的に処理するため、令和6年4月の稼働を目指し、天竜区青谷に新清掃工場及び新破碎処理センターを整備する。
背景	現在稼働中の南部清掃工場(築40年)及び平和破碎処理センター(築28年)が老朽化しており、代替施設が必要である。
事業内容	<p>1 総事業費 84,538,916千円(施設運営費含む・事務所経費など除く)</p> <p>2 令和3年度事業内容 令和2年度末 全体進捗率24%(計画値24%)</p> <p>(1) 施設整備及び運営事業(PFI) 1,556,177千円 プラント設計、工事など 整備(平成30~令和5年度)及び運営(令和6~令和25年度)</p> <p>(2) 設計・建設モニタリング業務委託 28,809千円 設計・建設における実施状況の確認・評価、事業者との協議支援</p> <p>(3) 環境影響調査業務委託 12,453千円 事後調査業務</p> <p>(4) 場内整備関係 380,460千円 配水管布設工事など</p> <p>(5) 場外整備関係 126,570千円 周辺道路工事など</p> <p>(6) 事務所経費など 5,008千円</p>

## 事業スケジュール

	H23~25 年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6~25 年度
施設基本計画等	●											
施設整備(PFI)					★	●	●	●	●	●	●	●
施設運営(PFI)												●
設計・建設モニタリング業務			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
環境影響評価業務			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
場内整備		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
場外整備(周辺道路)		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●



【完成予想図】

### 【施設概要】

- ・焼却施設  
処理能力 399 t /24h (日) (可燃ごみ)
- ・破碎処理施設  
処理能力 64 t /5h (日) (不燃ごみ、粗大ごみ、プラスチック製容器包装)

〈新規〉事業系一般廃棄物の適正処理推進事業	環境部ごみ減量推進課
	電話:453-6229

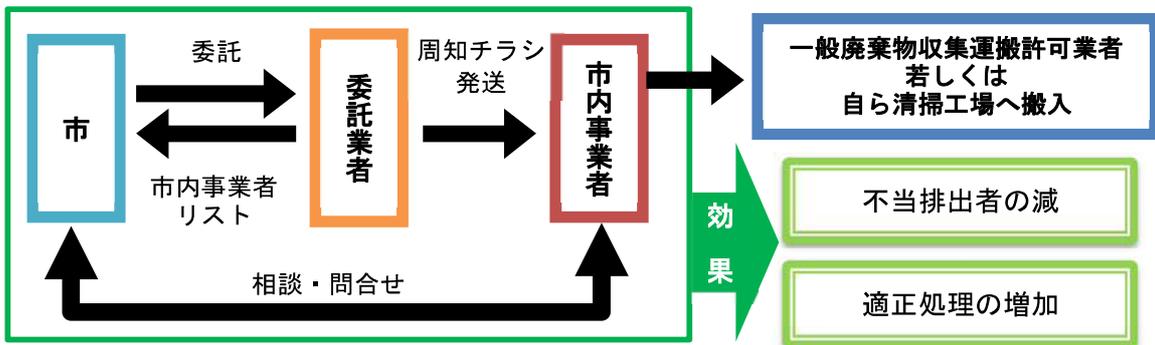
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	4,331	0	0	0	4,331

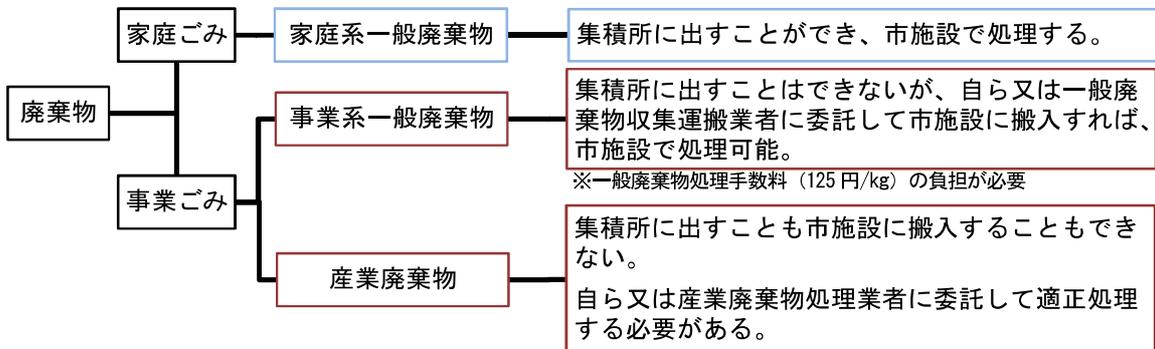
※ごみ減量推進運営経費 19,472 千円の一部

目的	市内事業者に、事業系廃棄物の適正処理について直接周知することにより、不当に排出される事業系廃棄物を削減する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>一部の事業者は、事業系廃棄物を一般廃棄物又は産業廃棄物の区分に応じて適正処理しなければならないが、家庭ごみの集積所に違法に排出される事案が発生している。</li> <li>一部の事業者が、事業系廃棄物の適正処理に関する法制度を認知しておらず、廃棄物処理法に定められた排出者責任を果たしていない。</li> </ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者の名称、所在地等のリストの作成</li> <li>事業系一般廃棄物の減量・適正処理や不当排出防止に関する啓発チラシを作成し、市内全事業者に対して送付</li> </ul>

【事業のイメージ図】



【廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物の区分等】



事業系一般廃棄物を集積所に捨てた場合等は、市施設に廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 16 条（投棄禁止）に該当し、いわゆる不法投棄として同法第 25 条第 14 号及び第 32 条に定める罰則の対象となる。

〈新規〉電気自動車普及啓発事業

環境部環境政策課  
電話:453-6154

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	28,971	2,100	0	26,291	580

※地球温暖化対策事業 42,711千円の一部

※財源(その他)新エネルギー等活用推進基金 23,771千円ほか

目的	市が率先して電気自動車を導入することにより、二酸化炭素排出量の削減及び市民・事業者への普及啓発を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市が令和2年3月に表明した「2050年までの二酸化炭素排出実質ゼロ」を達成するため、重点的に二酸化炭素排出量の削減を図る必要がある。</li> <li>令和2年4月1日時点において公用車1,351台に占める次世代自動車は37台、約2.7%である。</li> </ul>
事業内容	<p>浜松市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づき、公用車使用に伴う二酸化炭素排出量の削減を図るため、計画的に電気自動車の導入を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>電気自動車の導入 27,825千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度は、本庁・各区(天竜区を除く)へ電気自動車6台(各1台)を配備する。</li> <li>導入台数 6台</li> <li>配備先 本庁、東区、西区、南区、北区、浜北区</li> </ul> </li> <li>充電用コンセント設置 1,146千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>配備に伴い、充電用コンセントを新たに設置する。</li> <li>設置場所 本庁、西区役所、南区役所</li> </ul> </li> </ol>



電気自動車  
走行時の二酸化炭素排出ゼロ

〈拡充〉特定外来生物（クリハラリス・ヌートリア）対策事業	環境部環境政策課 電話：453-6149
------------------------------	-------------------------

（単位：千円）

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	24,993	12,275	0	0	12,718

※生物多様性保全事業 31,821 千円の一部

目的	特定外来生物クリハラリス及びヌートリアによる生態系、農業、市民生活への被害を防止するため捕獲を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリハラリスによる家屋侵入、家庭菜園被害などが増加しており、令和元年に「クリハラリス捕獲プラン」を策定し、令和2年度から10年以内の根絶を目標に業務委託による捕獲を開始した。</li> <li>・浜名湖や佐鳴湖、河川水路等でヌートリアの目撃情報が増加しており、レンコンやクレソン等の農作物への被害が報告されている。</li> </ul>
事業内容	<p>1 クリハラリス対策事業 24,443 千円 令和2年度から10年以内の根絶を目標 ※令和2年度捕獲数 2,022 頭(1月末時点)</p> <p>(1) 捕獲及びモニタリング調査業務委託</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・クリハラリス捕獲業務</li> <li>・市民捕獲従事者等により捕獲されたクリハラリスの引取業務</li> <li>・モニタリング調査</li> </ul> <p>(2) クリハラリス対策協議会 協議会を年2回程度開催し、事業方針を協議</p> <p>(3) クリハラリス市民協働による捕獲 講習会を開催し、市民捕獲従事者を養成</p> <p>(4) その他 捕獲用わな、エサなど</p> <p>2 (新規)ヌートリア対策事業 550 千円 目撃情報を基に捕獲を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヌートリア捕獲業務委託</li> <li>・わな設置場所を広めるための土地所有者への案内</li> <li>・目撃情報を集めるための自治会へのチラシ配布</li> </ul> <p>※令和2年度捕獲数 15 頭(1月末時点)</p>

【クリハラリス】



【ヌートリア】

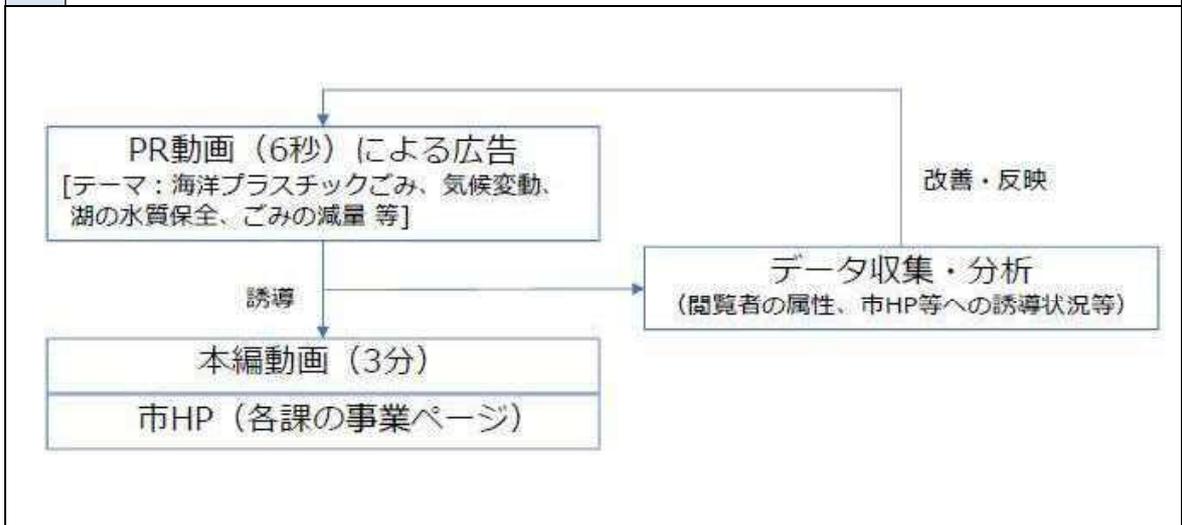


<b>〈新規〉環境とSDGs 一体推進トライアル事業</b>	環境部環境政策課 電話:453-6146
--------------------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
衛生費	環境・ エネルギー	6,147	3,059	0	0	3,088

目的	市民が日常的に実践している環境に関する取り組みが SDGs（持続可能な開発目標）の達成につながることを認知してもらうため、デジタルマーケティングを用いて環境とSDGs を一体的に普及啓発する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SDGs の達成には、市民一人ひとりの取り組みが重要であるが、SDGs の認知度は 4 割弱にとどまっている。</li> <li>・ 環境に関する取り組みは、SDGs の各目標の中でも市民にとって身近なものであるため、環境分野から SDGs の推進を働きかけることは有効である。</li> </ul>
事業内容	<p>環境と SDGs を関連させた動画による普及啓発</p> <p>1 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ インパクトのある動画広告をインターネット上の広告サービスに掲出</li> <li>・ 動画広告で興味を持った市民を市ウェブサイトへ誘導</li> <li>・ データ収集、分析による検証</li> </ul> <p>2 デジタルマーケティング業務</p> <p>(1) 動画作成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 6 秒動画（市ウェブサイトへ誘導するためインターネット上の広告サービスへ掲出するバンパー広告）、3 分動画（誘導先本編広告）の作成</li> <li>・ 動画のテーマは、海洋プラスチックごみ、気候変動、湖の水質保全、ごみの減量等を想定</li> </ul> <p>(2) 動画閲覧状況の分析</p> <p>アクセス数、地域、年齢、性別などによる閲覧状況分析</p>



〈新規〉外国人留学生インターンシップ支援事業

産業部産業総務課  
電話:457-2339

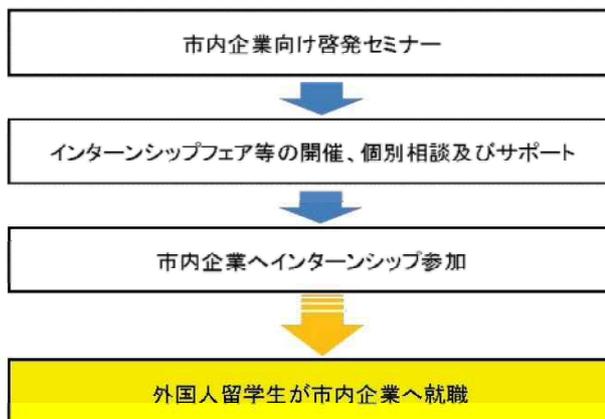
(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	1,500	0	0	0	1,500

※産業人財獲得事業 40,589 千円の一部

目的	市内中小企業への高度外国人材の採用促進と定着を図るため、高度外国人材の卵である外国人留学生を対象とした企業のインターンシップ実施を支援する。
背景	市内には静岡大学をはじめとする大学等に優秀な外国人留学生が在籍しているが、県内の外国人留学生が県内企業に就職する割合は22%程度と低い状況となっている(令和2年度静岡県調査)。
事業内容	<p>外国人就労支援団体等が実施する外国人留学生を対象としたインターンシップ支援に対し、補助金を交付する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 補助対象者 市内で外国人の就労支援を行う団体や企業</li> <li>2 補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中小企業を対象にした留学生等の高度外国人材採用に向けたセミナーの開催</li> <li>・市内大学の外国人留学生等を対象としたインターンシップフェアの開催など</li> </ul> </li> <li>3 補助対象経費 講師謝礼、通訳謝礼、会場設営費、会場借上料、告知用チラシ制作費など</li> <li>4 補助率、限度額 補助率 1/2 以内、限度額 50 万円</li> </ol>

補助金対象事業のイメージ



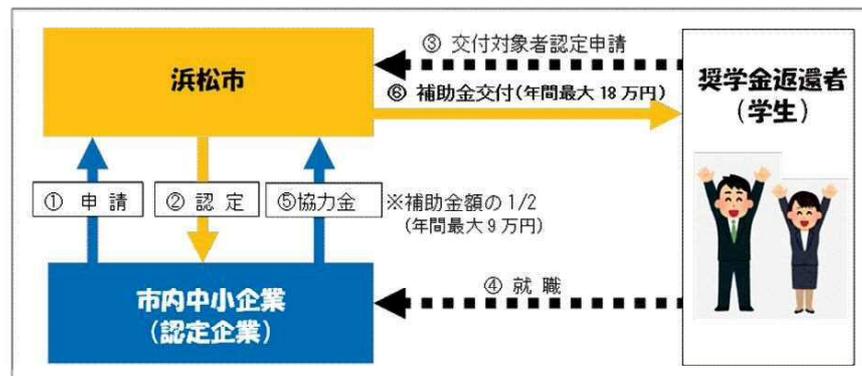
奨学金返還支援事業	産業部産業総務課
	電話：457-2339

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	1,739	0	0	0	1,739

目的	市と企業が協力し、奨学金返還額の一部を支援することにより、産業人材の確保と若者の移住、地元定着を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都 23 区に住む 20 代若者の 35.4%が地方移住への関心が高まったと回答（令和 2 年 6 月内閣府調査）。</li> <li>新型コロナウイルスの影響により、企業の人手不足感は弱まっているが、依然 24.7%の県内中小企業が人手不足と回答（令和 2 年 7 月帝国データバンク調査）。</li> </ul>
事業内容	<p>1 制度概要</p> <p>市が認定する中小企業に就職し、1年以上継続して就業している奨学金を返還する市内居住の若者に対し、返還額の一部を市と企業が負担するもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支援期間：3年間</li> <li>補助金額：上限 年間18万円（3年間総額54万円）</li> <li>負担割合：市1/2、企業1/2 ※ワーク・ライフ・バランス等推進事業所及び高齢者活躍宣言事業所は、市2/3、企業1/3</li> <li>募集人数：年間50人程度（令和3年10月1日から募集開始）</li> </ul> <p>2 令和3年度事業内容 1,739千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生・保護者向けの制度周知用SNS広告</li> <li>市公式就職サイト「JOBはま！」に学生用申請フォームを作成</li> </ul> <p>3 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度 3月～認定企業募集開始</li> <li>令和3年度 10月～対象者（学生）の募集</li> <li>令和4年度 対象者が認定企業に就職</li> <li>令和5年度 1年以上の就業等を確認後、補助金交付</li> </ul>

### 制度スキーム

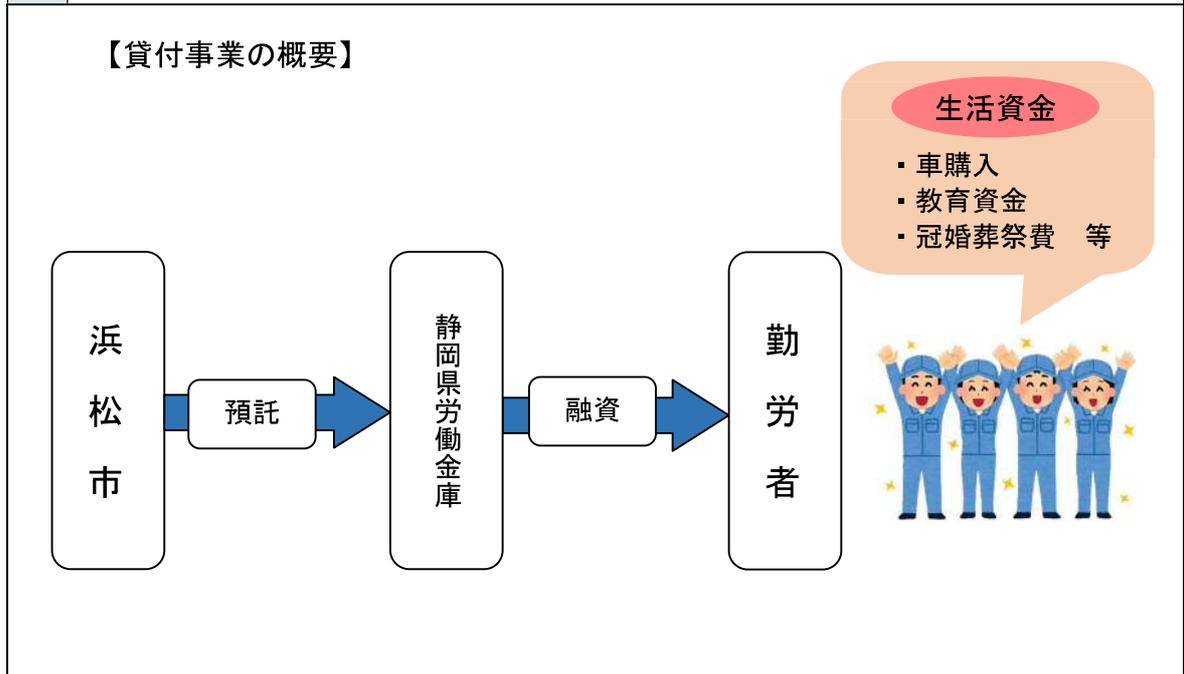


勤労者生活資金貸付事業	産業部産業総務課
	電話：457-2339

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
労働費	産業経済	60,000	0	0	60,000	0

目的	市が静岡県労働金庫に無利子で資金を預託し、同金庫と協調して浜松市内に居住する中小企業等の勤労者に貸付けを行い、勤労者の生活の安定と福祉向上の実現を図る。
背景	今後、新型コロナウイルス感染症の影響により、勤労者からの借入れ申し込みの増加が見込まれる。
事業内容	<p>1 貸付けの概要</p> <p>(1) 対象者 市内に住所を有し、企業の事業主と雇用関係にある勤労者で、雇用関係にある企業及び所属する労働組合に融資制度のない人</p> <p>(2) 利率 1.60%</p> <p>(3) 貸付限度額 150万円</p> <p>2 協調融資（浜松市と静岡県労働金庫が連携して行う融資） 融資枠：9,000万円（市預託金6,000万円）</p>



食と農プロジェクト推進事業

産業部農業水産課  
電話:457-2334

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	13,797	0	0	0	13,797

※食と農の地域ブランド推進事業 14,724 千円の一部

目的	国の「農泊 食文化海外発信地域（通称：SAVOR JAPAN）」への認定を契機に、浜松・浜名湖地域の食文化を基軸に、国内外からの観光客を取り込み、農山漁村の活性化を図る。																						
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本航空株式会社との包括連携協定締結や、浜松パワーフードプロジェクトが官民連携で立ち上がっている。</li> <li>・生産者・飲食店・観光業界の連携による本市食材を使った地域活性化の機運が高まっている。</li> </ul>																						
事業内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>JAL 機内食開発</td> <td>JAL 国際線ビジネスクラスで提供する機内食の開発及びメニュー表への生産者名や浜松 PR 動画閲覧用 QR コード記載</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>浜松パワーフードイベント開催</td> <td>子どもを含む家族連れへの PR を図るため、家康公祭り等へパワーフード関連ブースを出展</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>伝えよう！浜松・浜名湖地域のふるさとの味</td> <td>子ども達への食育を目的とした、浜松・浜名湖地域の食文化をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成及び提供</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>(新規) 美食の街推進事業</td> <td>「美食の街」の実現に向けた、生産者、料理人及び加工事業者等のマッチングのためのワークショップの開催やインターネットや SNS を活用した情報発信</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>(新規) 飲食店等インターネット情報整備促進事業</td> <td>浜松・浜名湖地域のインターネット情報発信の基盤整備のための Google マイビジネス活用マニュアル作成</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>農産品成分分析によるブランド化事業</td> <td>データに基づいた他産地との差別化を図るためのセルリー等主力品目の成分分析（うまみ・健康成分等）</td> </tr> </tbody> </table>		名称	内容	1	JAL 機内食開発	JAL 国際線ビジネスクラスで提供する機内食の開発及びメニュー表への生産者名や浜松 PR 動画閲覧用 QR コード記載	2	浜松パワーフードイベント開催	子どもを含む家族連れへの PR を図るため、家康公祭り等へパワーフード関連ブースを出展	3	伝えよう！浜松・浜名湖地域のふるさとの味	子ども達への食育を目的とした、浜松・浜名湖地域の食文化をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成及び提供	4	(新規) 美食の街推進事業	「美食の街」の実現に向けた、生産者、料理人及び加工事業者等のマッチングのためのワークショップの開催やインターネットや SNS を活用した情報発信	5	(新規) 飲食店等インターネット情報整備促進事業	浜松・浜名湖地域のインターネット情報発信の基盤整備のための Google マイビジネス活用マニュアル作成	6	農産品成分分析によるブランド化事業	データに基づいた他産地との差別化を図るためのセルリー等主力品目の成分分析（うまみ・健康成分等）	
	名称	内容																					
1	JAL 機内食開発	JAL 国際線ビジネスクラスで提供する機内食の開発及びメニュー表への生産者名や浜松 PR 動画閲覧用 QR コード記載																					
2	浜松パワーフードイベント開催	子どもを含む家族連れへの PR を図るため、家康公祭り等へパワーフード関連ブースを出展																					
3	伝えよう！浜松・浜名湖地域のふるさとの味	子ども達への食育を目的とした、浜松・浜名湖地域の食文化をテーマとした小学生向け体験プログラムの作成及び提供																					
4	(新規) 美食の街推進事業	「美食の街」の実現に向けた、生産者、料理人及び加工事業者等のマッチングのためのワークショップの開催やインターネットや SNS を活用した情報発信																					
5	(新規) 飲食店等インターネット情報整備促進事業	浜松・浜名湖地域のインターネット情報発信の基盤整備のための Google マイビジネス活用マニュアル作成																					
6	農産品成分分析によるブランド化事業	データに基づいた他産地との差別化を図るためのセルリー等主力品目の成分分析（うまみ・健康成分等）																					



浜松パワーフードイベント（釣り堀）



伝えよう！浜松・浜名湖地域のふるさとの味（料理教室）

〈新規〉 美食の街推進事業	産業部農業水産課
	電話:457-2334

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	1,862	0	0	0	1,862

※食と農の地域ブランド推進事業 14,724 千円の一部

目的	浜松・浜名湖地域産農水産物の PR として、一次生産者と地域料理人等の意見交換会や料理人と他業種の交流を情報発信することにより、市民の「美食の街」の意識醸成を図り、食を目的とした観光誘客による地域の活性化につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松・浜名湖地域産農水産物の国内流通量は多いものの、全国的なブランド力及び認知度が低い。</li> <li>・スペインのサン・セバスチャンでは「世界一の美食の街」として観光誘客において大きな成果を上げており、地域の食の魅力向上及び情報発信が地域振興に大きく寄与している。</li> </ul>
事業内容	<p>「美食の街」実現に向けた浜松パワーフード学会との連携事業の実施</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 一次生産者、地域料理人及び加工事業者のマッチング事業 931 千円 浜松・浜名湖地域産農水産物のブランド化を目的とした一次生産者、地域料理人及び加工事業者とのワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>・開催日程 四半期ごと1回開催予定</li> <li>・参加人数 10人程度</li> <li>・食材選び、調理、実食を通じたワークショップを行い、コーディネーターとともに課題の抽出や新たな方向性を見つける</li> </ul> </li> <li>2 食に関する異業種交流情報発信事業 931 千円 食に関する異業種交流等のイベント撮影、SNS (Instagram、YouTube 等) での発信動画作成及び情報発信</li> </ol>



サン・セバスチャン美食倶楽部



「世界一の美食の街」サン・セバスチャン

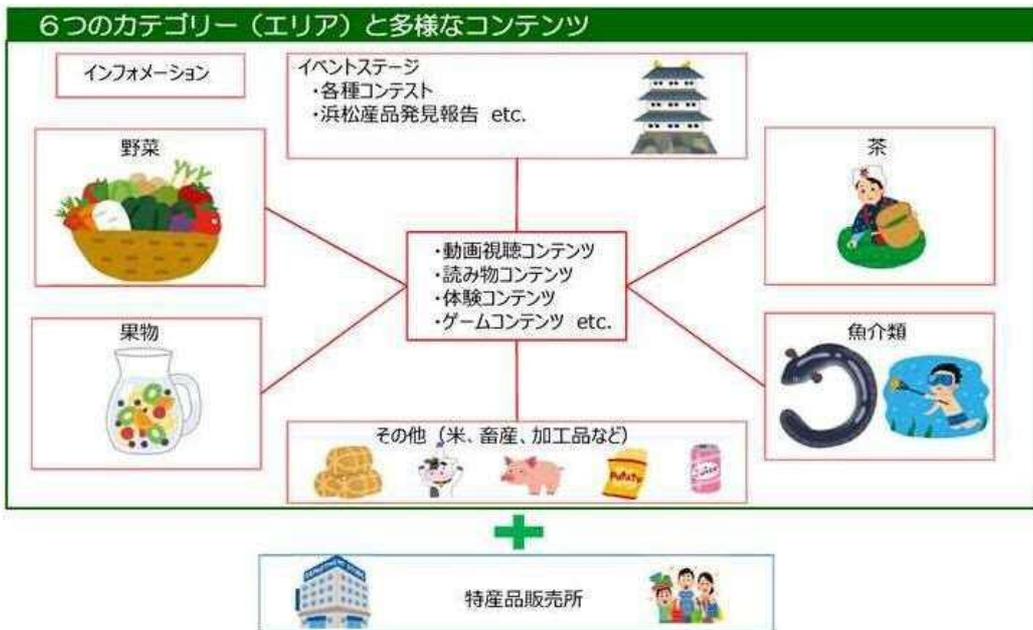
〈新規〉WEBフードテーマパーク事業

産業部農業水産課  
電話:457-2334

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	20,000	10,000	0	0	10,000

目的	浜松の食資源に関するコンテンツを提供する総合的なWEBサイトを構築することにより、浜松の食資源の認知度向上を図り、浜松産農林水産物の販路拡大・開拓につなげる。
背景	アフターコロナにおいては、人の移動が減少し、オンラインでの交流が増加することが見込まれているとともに、家庭で楽しむ食のエンターテインメント化が進んでいる。
事業内容	<p>浜松の食資源に関するコンテンツを提供する総合的なWEBサイトを構築し、サイト内の動画視聴やゲーム等の様々なコンテンツを通じて、豊かな食資源を体験する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 WEBコンテンツの制作 動画視聴コンテンツ、読み物コンテンツ、体験コンテンツ、ゲームコンテンツ等</li> <li>2 広告配信等 デジタルマーケティングを活用した広告配信等によるサイトのPR</li> </ol>



イメージ

〈新規〉フルーツパーク未来ビジョン策定事業

産業部農業水産課  
電話:457-2328

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,333	0	0	0	3,333

※フルーツパーク管理運営事業 133,639 千円の一部

目的	農業振興施設としての位置づけを保持しつつ、新たなニーズに基づく施設の機能について調査・検討することで、市民に愛され、必要とされるフルーツパークの未来ビジョンを示す。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開園から 20 年以上が経過し施設の老朽化が進んでいるとともに、市民をはじめとする利用者の求めるニーズが変化している。</li> <li>・平成 25 年度より指定管理者制度を導入し、令和 2 年度に 3 期目となる指定管理者の更新を行った。</li> </ul>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 意向調査 市民が求める機能及び施設等の需要を把握するためのアンケート調査の実施 アンケート調査対象 入園者 100 人程度</li> <li>2 現況分析 施設全体の利用現況分析の実施、現況分析図の作成</li> <li>3 整備方針の決定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続的に魅力を発揮し来訪者に親しまれる再生基本コンセプトの検討</li> <li>・来園者のニーズと立地条件を生かした将来ビジョン及び完成イメージがわかる構想図の作成</li> </ul> </li> <li>4 運営方針の検討 来園者の満足度向上につながり、持続的に施設の魅力が発揮できるような管理、サービス向上策及びマネジメント方法についての検討</li> </ol>
 <p>フルーツパーク</p>	

〈新規〉 浜松のお茶消費拡大推進事業

産業部農業振興課  
電話:457-2332

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,000	0	0	0	3,000

※生産振興活動支援事業 7,673 千円の一部

目的	浜松産リーフ茶のブランド化と茶文化の振興の強化とともに、浜松産の粉末茶の認知度向上と需要喚起により、浜松のお茶の消費拡大を通じた生産振興を図る。
背景	ペットボトル茶への消費形態の移行や急須を持たない家庭の増加等、生活様式の変化によりリーフ茶の需要が低迷している中、新型コロナウイルス感染症の影響でさらに需要が落ち込んでおり、市内茶農家はかつてない厳しい状況に直面している。
事業内容	<p>1 浜松産リーフ茶のブランド化と茶文化の振興 500 千円 浜松市茶振興協議会が取り組んでいるブランド化推進事業を核として、浜松のお茶のブランド力をさらに高めるとともに、浜松のお茶の魅力を発信する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS (Twitter、Instagram 等) を活用したデジタルマーケティングの強化</li> <li>・ 市内小中学校の児童生徒を対象としたお茶の淹れ方教室の開催</li> </ul> <p>2 浜松産の粉末茶の認知度向上と需要喚起 2,500 千円 国の茶振興関連事業等を活用し、浜松市茶振興協議会の各種取組により浜松産粉末茶の認知度向上と需要喚起を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林水産物の魅力発信のデジタル化推進プランナーとの協働による「浜松産の粉末茶」のマーケティング戦略の策定</li> <li>・ 市内大学等との協働による PR 事業の実施</li> <li>・ 市内企業等との連携による浜松産の粉末茶を使った料理・菓子の商品開発</li> <li>・ 県の Cha01 (チャオイ) プロジェクト (※) を活用した品質及び付加価値向上</li> </ul> <p>※県茶業研究センターをプロジェクトの研究開発拠点とした、茶に関する研究データの集積、先進技術の導入や商品開発等の取組</p> <p>3 全国茶品評会における過去 5 年間の主な受賞歴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農林水産大臣賞 平成 29 年に 2 名、平成 30 年に 1 名、平成 31 年に 1 名が受賞</li> <li>・ 産地賞 平成 29 年、平成 30 年、平成 31 年に市が受賞</li> </ul>
イメージ	

〈新規〉ジャンボタニシ防除対策事業

産業部農業振興課  
電話:457-2332

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	3,267	0	0	0	3,267

※生産振興活動支援事業 7,673 千円の一部

目的	市内の水田において発生しているジャンボタニシ（スクミリングガイ）の食害と生息域拡大を防ぎ、水稻の生産振興を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ジャンボタニシは田植え直後の稚苗を食害し水稻に甚大な被害を及ぼすことから、対策の必要性が高い重点対策外来種に指定されている。</li> <li>・ジャンボタニシの生息域は市内の水田の5割から6割に拡大していると推測される。</li> </ul>
事業内容	<p>ジャンボタニシ防除対策事業費補助金 3,267 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象事業 ジャンボタニシの防除を目的とした指定薬剤の購入及び散布等</li> <li>・補助対象者 水稻等の耕作を行う農業者等</li> <li>・対象農地 補助対象者が所有又は利用権を設定した市内の水田</li> <li>・対象事業費 補助対象者が購入した指定薬剤の購入費</li> <li>・補助率 対象事業費の1/3以内 (ただし1,300円/10アールを上限とする)</li> <li>・指定薬剤 メタアルデヒド粒剤、リン酸第二鉄粒剤、チオシクラム粒剤等 ※原則、ジャンボタニシの防除のみを目的とした食毒による殺貝効果を有する粒剤</li> </ul>

イメージ



ジャンボタニシ（スクミリングガイ）と卵塊  
(農林水産省ホームページより)



食害被害を受けた市内の水田

〈新規〉 浜名湖北部地区営農ビジョン策定事業

産業部農地整備課  
電話:457-2314

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	4,931	0	0	0	4,931

目的	浜名湖北部用水地区の受益地である北区都田・引佐町の荒廃農地を対象とした営農ビジョンを策定することにより、将来に向けて農業の活性化を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜名湖北部地区は有数のみかんの生産地となっているが、急傾斜地などの耕作条件の悪いほ場等においては担い手の高齢化などの理由から耕作を断念したことにより、荒廃農地が増加傾向にある。</li> <li>・国は国営浜名湖北部用水二期事業の実施に向けて、農業水利施設の新設、改修計画の方向性の検討を行っている。</li> </ul>
事業内容	<p>浜名湖北部用水地区の荒廃農地を対象とした、今後の農業生産基盤における営農ビジョンを策定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 営農ビジョンの策定 <ul style="list-style-type: none"> <li>・荒廃農地の現地踏査</li> <li>・農家の営農等の意向調査</li> <li>・現状把握、分析</li> <li>・農地流動化及び荒廃農地解消を目的とした基盤整備の検討</li> </ul> </li> <li>2 令和3年度実施地区 都田地区、引佐地区</li> </ol>

営農ビジョンの検討の進め方（イメージ）



再生が求められる  
荒廃農地



アンケート調査を実施し、  
地域の課題等を把握



耕作条件改善に向けた  
営農ビジョンの作成

〈新規〉再生可能エネルギー調査事業

産業部農地整備課  
電話:457-2314

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	4,131	0	0	0	4,131

目的	市内の農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入可能性調査を実施することにより、再生可能エネルギーの利活用を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 本市では、「エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会・浜松版スマートシティ」の実現を目指したエネルギービジョンを策定し、市独自のエネルギー政策を積極的に推進している。</li> <li>▪ 国は、農業水利施設の未利用エネルギーの活用を図る小水力発電の導入促進を土地改良長期計画に位置付けている。</li> </ul>
事業内容	<p>農業水利施設を活用した小水力発電施設の導入可能性調査を実施する。</p> <p>1 対象 県営用水路以下の水路</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 東区 東部用水起点（白鳥町）</li> <li>▪ 南区 下飯田用水起点（飯田町）、新浜名揚水機場余水吐（芳川町）</li> <li>▪ 北区 8号分水工（都田町）、9号分水工（根洗町）、10号分水工（根洗町）、11号分水工（都田町） 計7か所</li> </ul> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 現地踏査 水路の状況調査（水路断面、落差、流量）</p> <p>(2) 工法選定、比較検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 発電施設の選定及び比較検討</li> <li>▪ 設置にかかる概算工事費の算出</li> <li>▪ 発電量と運用及び維持管理等を含めた採算性の検証</li> </ul> <p>(3) 導入可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 導入した施設及び発電した電力の利活用の可能性</li> <li>▪ 設置した施設の環境影響調査（CO2削減効果、騒音等）</li> </ul>



現地の状況



市内の農業用水



小水力発電施設

〈新規〉 山地災害予防対策事業	産業部林業振興課
	電話:457-2159

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	27,000	0	0	27,000	0

※市単自治山事業 32,100 千円の一部

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	森林所有者による森林管理が進まず荒廃状態にある森林について、山地災害予防等の観点から整備を促進させることにより、森林の有する山地災害の防止等の公益的機能の強化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>県では荒廃した森林の再生を目的に「森の力再生事業」を実施しているが、対象とならない森林では森林整備（間伐等）が進んでいない。</li> <li>森林整備の遅れにより日光が入らず暗くなった森林では下草が生えず、表土が流出する恐れがあり、令和2年7月豪雨時には、森林整備の遅れから荒廃が進んでいる天竜区内の森林の一部で山腹崩壊が発生している。</li> </ul>
事業内容	<p>森林組合等の林業事業者が行う災害予防を目的とした森林整備に対する助成</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>対象者 森林組合等の林業事業者</li> <li>対象事業 環境伐（強度間伐、枝払、玉切、片付）</li> <li>対象森林 以下の全てに該当する森林（約1,000ha） <ul style="list-style-type: none"> <li>木材生産しない森林</li> <li>県の「森の力再生事業」の対象とならない森林</li> <li>山腹崩壊等により保全対象への影響が考えられる森林</li> </ul> </li> <li>補助単価 1haあたり124万円</li> </ol>

対象森林のイメージ



〈拡充〉天竜材の家百年住居る助成事業	産業部林業振興課
	電話:457-2159

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	55,330	0	0	52,000	3,330

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	天竜材（FSC 認証材）を使用した住宅の建築主を支援し、天竜材の地産地消を推進することで、地域の森林資源の循環利用を実現する。																
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、天竜材の利用拡大及び地産地消の推進に関する最重要施策として、浜松地域材利用促進協議会と協働して実施している。</li> <li>・SDGs の取り組みが広がっており、さらなる FSC 森林認証の認知度向上及び FSC 認証材の販路拡大を進める機運が高まっている。</li> </ul>																
事業内容	1 天竜材の家百年住居る事業費補助金 52,000 千円 対象を地域材から FSC 認証材に特化し、新たに COC 認証取得工務店の加算を設定																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助内容</th> <th>加算内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者</td> <td>市内で天竜材（FSC 認証材）を一定量使用して住宅を建築する建築主</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助額</td> <td>FSC 認証材 1 m<sup>3</sup>あたり 2 万円</td> <td>以下の条件を満たした場合、20 万円を加算</td> </tr> <tr> <td>条件</td> <td>           以下のすべてを満たす住宅           <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に新築又は増築する FSC 認証材を使用した住宅</li> <li>・FSC 認証材を主要構造体（土台・柱・梁等）使用量の 80%以上使用、かつ内装材と合わせて 5 m<sup>3</sup>以上使用</li> <li>・居住面積 66 m<sup>2</sup>以上</li> </ul> </td> <td>           COC 認証（※）取得工務店が建築した住宅             ※FM（森林管理）認証林から産出された木材等を適切に管理・加工していることを認証する制度         </td> </tr> <tr> <td>上限額</td> <td>1 棟につき 30 万円</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		補助内容	加算内容	対象者	市内で天竜材（FSC 認証材）を一定量使用して住宅を建築する建築主		補助額	FSC 認証材 1 m <sup>3</sup> あたり 2 万円	以下の条件を満たした場合、20 万円を加算	条件	以下のすべてを満たす住宅 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に新築又は増築する FSC 認証材を使用した住宅</li> <li>・FSC 認証材を主要構造体（土台・柱・梁等）使用量の 80%以上使用、かつ内装材と合わせて 5 m<sup>3</sup>以上使用</li> <li>・居住面積 66 m<sup>2</sup>以上</li> </ul>	COC 認証（※）取得工務店が建築した住宅  ※FM（森林管理）認証林から産出された木材等を適切に管理・加工していることを認証する制度	上限額	1 棟につき 30 万円	—
		補助内容	加算内容														
	対象者	市内で天竜材（FSC 認証材）を一定量使用して住宅を建築する建築主															
	補助額	FSC 認証材 1 m <sup>3</sup> あたり 2 万円	以下の条件を満たした場合、20 万円を加算														
	条件	以下のすべてを満たす住宅 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に新築又は増築する FSC 認証材を使用した住宅</li> <li>・FSC 認証材を主要構造体（土台・柱・梁等）使用量の 80%以上使用、かつ内装材と合わせて 5 m<sup>3</sup>以上使用</li> <li>・居住面積 66 m<sup>2</sup>以上</li> </ul>	COC 認証（※）取得工務店が建築した住宅  ※FM（森林管理）認証林から産出された木材等を適切に管理・加工していることを認証する制度														
上限額	1 棟につき 30 万円	—															
	2 天竜材の家百年住居る助成事業の運営 3,330 千円 FSC 認証材を使用した住宅を建築する建築主に対する助成事業の運営																

天竜材（FSC 認証材）を使用した住宅



天竜材ぬくもり空間創出事業	産業部林業振興課
	電話：457-2159

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	25,000	0	0	25,000	0

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	天竜材（FSC 認証材）の非住宅建築物や木製什器での利活用を支援し、天竜材の地産地消を推進することで、地域の森林資源の循環利用を実現する。			
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅着工件数の減少が見込まれる中、天竜材の需要拡大のためには、多くの市民が訪れる商業施設等の非住宅建築物への積極的な利活用を推進する必要がある。</li> <li>令和2年度において、対象経費に木製什器を追加するなどの見直しを行った結果、当初の想定を上回る申請があった。</li> </ul>			
事業内容	内装、外装材及び構造材に対する助成の補助率を見直し、上限額を設定する。			
	補助対象 (具体例)	内装、外装材 (壁材、床材)	構造材 (柱、梁)	木製家具 (椅子、テーブル)
	対象者	天竜材（FSC認証材）を使用して市内で非住宅建築物の木造・木質化を行う施主		
	補助率	原則1/3 ただし、補助金申請の段階でFSC認証材のPRIに効果的な啓発事業の提案があった場合は、予算の範囲内で1/2とする	1/2	
	上限額	20万円/㎡、上限額500万円		250万円
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>20㎡又は5㎡以上使用すること</li> <li>対象経費には、加工・運搬費を含む</li> </ul>		対象経費には、組立・設置費等を含む

天竜材を用いて木質化した店舗



天竜材を用いた木製什器



〈新規〉オリンピック・パラリンピックレガシー創造事業	産業部林業振興課 電話:457-2159
----------------------------	-------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	10,000	5,000	0	0	5,000

目的	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会で使用された FSC 認証材である天竜材を広く周知し、持続可能性や環境配慮の考え方をレガシー（遺産）として広く市民に浸透させることにより、天竜材の普及啓発、販路拡大を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連施設である選手村ビレッジプラザ及び有明体操競技場等では、多くの天竜材が使用され、選手や観客等を魅了する木質空間、景観を創出している。</li> <li>・選手村ビレッジプラザ解体後、使用木材は無償提供した全国 63 自治体に返却予定である。</li> </ul>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 天竜材フォーラム 2021 5,000 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・選手村ビレッジプラザをはじめとした東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会での天竜材使用の紹介</li> <li>・選手村ビレッジプラザ、有明体操競技場等関係者による持続可能性や環境に配慮した東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会での木材調達に関する基調講演</li> <li>・市長と東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関係者等とのパネルディスカッション</li> <li>・デザインコンペ最優秀賞作品の発表</li> </ul> </li> <li>2 「Used in Village Plaza」天竜材後利用事業 5,000 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・選手村ビレッジプラザで使用された天竜材のデザインコンペ実施及び最優秀賞等の製品化</li> <li>・天竜材使用量 約 32 m<sup>3</sup> (1,436 本)</li> </ul> </li> </ol>

選手村ビレッジプラザ（外観）



選手村ビレッジプラザに提供している天竜材（FSC 認証材）



〈新規〉天竜材人材育成・担い手確保事業	産業部林業振興課
	電話:457-2159

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	10,750	0	0	10,750	0

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	林業、木材製造業及び建設業の新規就業者の技術力向上や担い手確保の取組を支援することにより、持続可能な林業経営の実現を図る。	
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>林業従事者の高齢化率は全産業平均と比較して高いものの、平均年齢は若返り傾向にあり、林業への就業を目指す若手技術者が増えている。</li> <li>林業従事者の安全対策等に対する助成に加えて、新たに新規就業者の技術力向上及び担い手確保を支援することにより、林業等の人材育成及び担い手確保に取り組む。</li> </ul>	
事業内容	1（新規）技術力向上の取組及び担い手確保・育成活動に対する助成 2,000千円	
	補助対象	技術力向上に関する研修会等にかかる経費
	目的	林業、木材製造業及び建設業の新規就業者の技術力向上
	対象者	林業、木材製造業及び建設業の新規就業者
	補助率	1/2 以内
	上限額	1事業につき 200千円
		インターンシップや現地見学の受入れにかかる経費
		林業、木材製造業及び建設業の担い手確保
		林業、木材製造業及び建設業のインターンシップ生、現地見学者
		インターンシップ 50千円/人 現地見学 20千円/人 (上限額 100千円)
	2 林業従事者の安全対策等に対する助成 8,750千円	
	補助対象	林業従事者の安全対策に必要な装備品の購入等にかかる経費
	目的	林業従事者が安全に作業できる環境整備及び新規就業者の確保
	対象者	林業従事者（令和3年度から安全対策に自伐林家を追加）
補助率	1/2 以内	
上限額	25千円/人 (新規就業者は 50千円/人)	



技術力向上  
研修会の  
イメージ



安全装備品

〈新規〉スマート林業推進事業	産業部林業振興課
	電話：457-2159

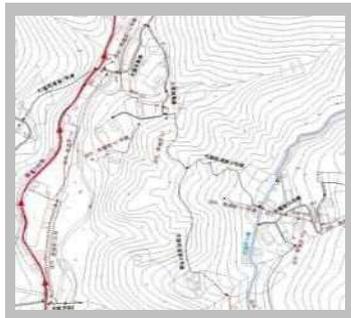
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
農林水 産業費	産業経済	10,000	0	0	10,000	0

※財源（その他）森林環境譲与税

目的	林道情報のデジタル化を進めることで災害の発生状況を早期に把握・対応するとともに、通行止め等の交通情報を住民に対し迅速に周知することにより、住民の安心・安全を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>法面の状況等の路線情報が不足していることから、災害発生時には全て現地確認により状況を把握する必要があり、通行止め等の交通情報の周知に時間を要している。</li> <li>国、県及び市道を管理する土木部の道路施設情報システムとの連携ができていない。</li> </ul>
事業内容	<p>市道等を管理する土木部の道路施設情報システムと連携した林道管理システムを構築する。</p> <p>1 林道管理システム構築 3,300千円</p> <p>(1) 対象 林道全路線 204 路線 (約 700km)</p> <p>(2) 目的 林道に関する情報 (地形・線形、橋梁等の構造物、河川、他路線との位置関係) の一元管理</p> <p>(3) 効果 土木部所管道路 (国・県・市道) と同じシステム上で運用し、近接地域における災害発生時等の相互確認により、不通時の代替道路の迅速な調整が可能</p> <p>2 マッピング GIS データ取得 6,700千円</p> <p>(1) 対象 主要 16 路線</p> <p>(2) 目的 車載カメラの 360 度撮影での全周囲情報 (位置、路面、法面及び路肩等) 取得による被災前の詳細情報の把握</p> <p>(3) 効果 レーザー測量の 3 次元データを活用した法面等の構造物のリモート計測による復旧工法の検討等の迅速化・省力化</p>

導入イメージ



路線詳細情報 (橋梁、  
カーブミラーなど) を表示



GIS データ取得により被災前の  
詳細情報がリモートで把握可能

〈新規〉新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	産業部産業総務課 電話:457-2281
-----------------------------	-------------------------

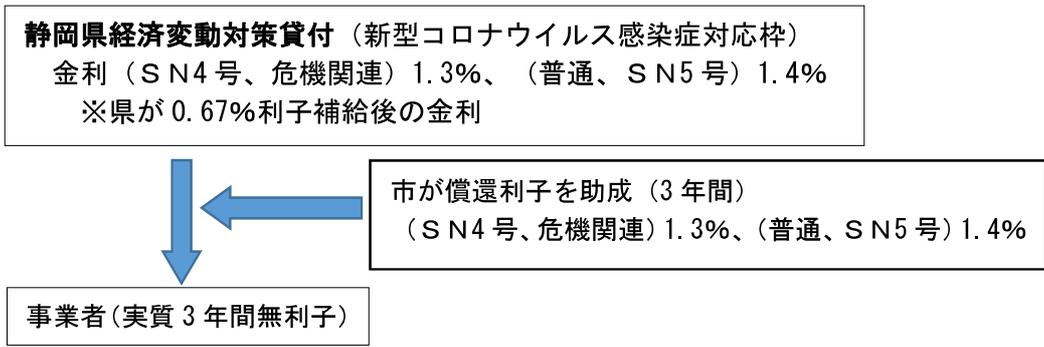
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	857,964	0	0	829,000	28,964

※財源（その他）新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金繰入金

目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上減少など業況が悪化している中小企業者等の資金繰りを支援するため、県の制度融資と協調し補助金を交付する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年3月に、静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）が拡充されたことに伴い、県と協調して無利子化を図る、浜松市新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金交付制度を創設した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を基金に積み立て財源を確保し、安定的な支援を図る体勢を整えた。</li> </ul>
事業内容	<p>1 利子助成事業 829,000 千円</p> <p>(1) 対象者 静岡県経済変動対策貸付（新型コロナウイルス感染症対応枠）の融資対象者のうち市内に主たる店舗等を1年以上有し、かつ、1年以上継続して事業を営んでいるもの</p> <p>(2) 補助額 県貸付制度の貸付を受けた日から3年間分の償還利子額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利子補給率</li> <li>セーフティネット4号保証、危機関連保証利用 →1.3%</li> <li>普通保証、セーフティネット5号保証利用 →1.4%</li> </ul> <p>(3) 申請方法 申請年の前年4月1日から翌年3月31日までの期間ごとに償還した利子額を、毎年6月から8月までの期間に申請する。 ※ただし、令和3年度交付対象は、令和2年3月18日から令和3年3月31日まで</p> <p>2 補助金申請業務委託 28,964 千円 事務局の設置・運営、コールセンター業務、補助金申請受付、交付関係事務など</p>

〈新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業概要〉



〈新規〉 まちなかオープンテラス事業

産業部産業振興課  
電話:457-2095

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	473	236	0	0	237

※商業振興支援事業 1,345 千円の一部

目的	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しつつ経済回復を実現するため、まちなかの道路空間を活用し、新しい生活様式への対応及びまちなかの賑わい創出を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年6月、国は、道路占用の取扱いについて緩和し、道路空間の活用が進んでいる。</li> <li>新しい生活様式に対応したまちなかのにぎわい創出のため、中心市街地において令和2年6月から社会実験としてまちなかオープンテラス事業を実施している。</li> </ul>
事業内容	<p>店先の道路空間（歩行者空間を確保し市が指定する範囲）を活用したテラス席の設置を促進する。</p> <p>1 実施期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで（午前9時から午後9時まで）</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>店舗の机や椅子の撤去確認のため、月2回巡回警備を実施する。</li> <li>事業周知のため、チラシを作成する。</li> </ul> <p>参考 令和2年度実証実験</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施期間 令和2年6月19日から令和3年3月31日まで（午前9時から午後9時まで）</li> <li>実施店舗数 36か所</li> </ul>

【実証実験の様子】



新川モール利活用推進事業	産業部産業振興課
	電話：457-2095

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	272,776	0	0	270,335	2,441

※財源（その他）商工業振興施設整備基金繰入金

目的	遠州鉄道高架下の新川モールにおいて、憩いとにぎわいを創出するための施設整備を実施する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中心市街地には、市民や街中に来る人が休憩できる空間が不足している。</li> <li>・ 利用が堅調であるギャラリーモール「ソラモ」の補完施設として、新たなにぎわい拠点の整備が必要である。</li> </ul>
事業内容	<p>平成 29 年度に策定した「まちなか公共空間利活用実証実験基本計画」を基本方針とし、利活用に向けた施設整備を実施する。</p> <p>1 新川モールの施設整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 床面改修、トイレ・倉庫の新設、ベンチ等の設置、電源の整備などの整備工事、天竜 FSC 材のテーブル、椅子を設置</li> </ul> <p>整備ゾーニングのコンセプト</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リビングエリア：ベンチ等を設置した憩い・休憩の場</li> <li>イベントエリア：イベント実施可能な文化創造拠点</li> <li>マーケットエリア：物販イベント等が実施可能な商いの場</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和 4 年 4 月 供用開始予定</li> </ul> <p>2 民間活力による運営・イベント等の実施（令和 4 年度供用開始後）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運営者：指定管理者制度を導入予定</li> <li>・ 想定イベント：マルシェ、朝市、物産展、ナイトマーケット、アートイベント等</li> </ul>

【イメージ図】



総合産業展示館改修事業	産業部産業振興課
	電話:457-2095

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	319,820	0	279,700	40,032	88

※関連課 財務部公共建築課（電話:457-2461）

※産業展示館運営事業 12,942千円の一部、公共建築物長寿命化推進事業 2,255,176千円の一部、公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業 57,970千円の一部の合計

※財源（その他）資産管理基金繰入金 8,932千円、商工業振興施設整備基金繰入金 31,100千円

※債務負担行為 事項：総合産業展示館大規模改修事業費 期間：令和4年度まで  
 限度額：920,400千円、事項：総合産業展示館ユニバーサルデザイン化整備事業費  
 期間：令和4年度まで 限度額：30,500千円

目的	各種見本市等の会場として利用されている総合産業展示館の改修を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>本館は昭和46年開館の49年が経過、北館は昭和58年開館の37年が経過しており、施設の老朽化が進行している。</li> <li>利用者の安全性、快適性向上のため、大規模改修工事を実施する必要がある。</li> </ul>
事業内容	<p>本館は大規模改修を実施し、北館は施設の継続に必要な改修工事を実施する。</p> <p>1 工事内容</p> <p>(1) 本館工事（公共建築課）310,888千円      大規模改修及びユニバーサルデザイン化整備工事</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>劣化状況等に応じた不具合箇所の改修（外壁、屋根、内装、建具、家具等）</li> <li>劣化状況等に応じた電気、空調、衛生及び消火設備等の更新</li> <li>来館者用エレベーター、身障者用駐車場、多目的トイレ及び授乳室の整備</li> </ul> <p>(2) 北館工事（産業振興課）8,932千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>屋内階段アスベスト撤去工事後塗装改修工事</li> <li>屋内階段照明LED化工事</li> </ul> <p>2 スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度 北館工事</li> <li>令和3、4年度 本館工事（工事期間中は休館、令和5年1月再開予定）</li> </ul>
	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>【本館】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>【北館】</p>  </div> </div>

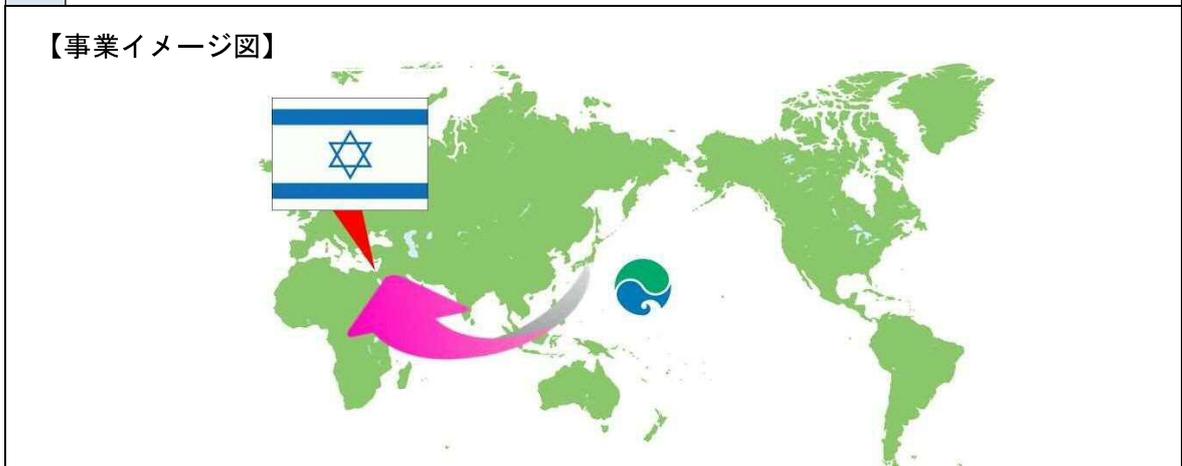
〈新規〉グローバルものづくり企業連携事業	産業部産業振興課
	電話:457-2044

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	7,000	3,500	0	0	3,500

※先端技術活用促進事業 72,450 千円の一部

目的	革新的な技術やアイデアを持つ世界のスタートアップと、本市ものづくり企業とのオープンイノベーションを通じ、本市ものづくり企業の新事業創出を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スタートアップ先進国のイスラエルでは、年間、数百社以上もの先端技術・アイデアをもつスタートアップが誕生しており、ネクストシリコンバレーとして、世界中から注目を集めている。</li> <li>・イスラエル企業の先端技術は、特に次世代輸送用機器やヘルスケア分野において、本市ものづくり企業と親和性が高い。</li> </ul>
事業内容	<p>市内企業のミッション団をイスラエルに派遣し、海外スタートアップへの理解を深め、交流を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 オンラインイベントの実施 JETRO やイスラエル大使館の協力のもと、イスラエルスタートアップのピッチイベントやセミナーを開催し、ビジネス協業の促進を図る。</li> <li>2 イスラエルへのミッション団派遣 イスラエルへのミッション派遣を通じて、イスラエルスタートアップに対する理解を深めるとともに、ビジネスマッチングにつなげる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日系政府機関の事務所、イスラエル政府系機関への訪問</li> <li>・マッチングイベント（日イスラエル企業のピッチイベントの後、交流会）</li> <li>・日系企業、大学、スタートアップ支援機関訪問 等</li> </ul> </li> </ol>



EVシフト対応支援事業	産業部産業振興課
	電話:457-2044

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	54,435	0	0	0	54,435

目的	自動車産業の技術革新に伴うビジネス環境の変化に対応するため、本地域の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術力の高度化、新製品開発等を支援する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送用機器関連の中小企業が自社の固有技術を認識、活用、レベルアップし、新たなビジネス展開をするための支援を目的に、平成30年4月、(公財)浜松地域イノベーション推進機構内に次世代自動車センターを設立した。</li> <li>平成28年9月、BOLDLY(株)(旧SBドライブ)、スズキ(株)、遠州鉄道(株)、浜松市の4者で、「浜松自動運転やらまいかプロジェクトに関する連携協定書」を締結した。</li> </ul>
事業内容	<p>1 次世代自動車センターのEVシフト支援事業に対する負担金 全体事業費 113,894千円(県・市各54,000千円、機構1,894千円、 会員企業各4,000千円)</p> <p>(1) 技術啓発：次世代自動車フォーラム、技術動向講演会、会員企業アンケート調査、海外イベント視察報告会など</p> <p>(2) 技術研鑽：EV(四輪車)の車両分解活動及び報告会、次世代自動車関連部品の製造・開発現場見学会など</p> <p>(3) 技術創造：次世代自動車関連部品の試作実習・共同開発など</p> <p>(4) 人材育成：固有技術探索基礎講座及び活動報告会、自動車工学基礎講座など</p> <p>(5) 販路開拓：先進企業訪問、会員企業間交流会など</p> <p>2 自動運転やらまいかプロジェクト実施経費 435千円 実証実験に係るバス停設置費</p>



テレワーク推進事業	産業部産業振興課
	電話:457-2044

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	11,545	0	0	10,000	1,545

※財源（その他）商工業振興施設整備基金繰入金

目的	ウィズコロナにおける市内企業のニューノーマルな働き方の普及を図るとともに、市外企業の本市への誘致を進めるため、テレワークの導入を促進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で進む企業のニューノーマルの働き方として、大都市圏を中心にテレワークの導入が進んでいる。今後、大都市圏から地方に移動してテレワークを行う人材が増えるとともに、本市企業の導入が進むと見込まれる。</li> <li>・本市では、テレワークの受け皿となるコワーキングスペースに対する需要が高まっている。</li> </ul>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 テレワーク等促進拠点施設整備事業費補助金 10,045 千円            テレワークに必要な通信設備や防音環境等を備えた施設の整備費用を助成する。           <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象者：テレワークの拠点となる施設の整備を行う者</li> <li>・対象経費：工事費、建物・施設取得費、実施設計費、機械備品購入費、賃借料（工事期間中のみ）</li> <li>・補助対象期間：令和3年4月1日から令和4年3月15日まで</li> <li>・補助率、補助額：補助対象経費の1/3以内 上限額10,000千円/件</li> </ul> </li> <li>2 テレワークポータルサイト運営事業 1,500 千円            令和2年度に開設したテレワーク情報ポータルサイト「ハマリモ！」のコンテンツを拡充           <ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークに関する啓発コンテンツ（コラム等）</li> <li>・先進的取組事例の紹介</li> </ul> </li> </ol>

テレワーク等促進拠点整備事業費補助金

市が整備費用を補助  
・補助率1/3以内  
・上限額1000万円

会社オフィス

自宅

テレワーカー

テレワーク等促進拠点  
(テレワークに必要な通信設備や防音環境等を完備)

テレワークポータルサイト運営事業

浜松テレワーク推進プロジェクト

ハマリモ!

〈新規〉越境 E C 販路開拓支援事業

産業部産業振興課  
電話:457-2044

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	705	352	0	0	353

※海外ビジネス展開支援事業 30,555千円の一部

目的	新たな海外販路開拓及び新型コロナウイルス感染症への対応として「越境 EC」の利用を進める市内中小企業を支援し、地域経済の持続的な発展を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>越境 EC の市場規模は年々拡大している。</li> <li>越境 EC を始めるにあたっては言語の違い、国ごとに異なる決済方法、関税や輸入制限、最適な物流方法、集客など様々なクリアすべき課題がある。</li> </ul>
事業内容	<p>越境 EC セミナーを開催し、市内中小企業に対して最新情報を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業費 705 千円</li> <li>回数 3 回</li> <li>対象 海外販路開拓を目指す地域事業者</li> <li>テーマ 越境 EC (※) の概要説明 越境 EC を始める際の注意点 実際に越境 EC を導入する際の具体的な手続き 国、中小企業基盤整備機構、ジェトロによる事業や支援制度の紹介</li> </ul> <p>※インターネットを利用する海外への電子商取引 ＜代表例＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外 EC モールへの出店</li> <li>独自ドメインの自社越境 EC サイトの構築</li> <li>海外 EC モール事業者による商品買取/販売 など</li> </ul>

【事業イメージ図】



＜越境 EC の導入＞



＜海外販路の拡大＞

ベンチャー支援関連事業	産業部産業振興課
	電話:457-2044

(単位:千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	533,981	45,724	0	15,357	472,900

※関連課 産業部観光・シティプロモーション課 (電話:457-2295)

※財源 (その他) 商工業振興施設整備基金繰入金10,000千円、地域振興等基金繰入金1,000千円ほか

事業内容	<p>1 受入環境整備補助等 127,345千円</p> <p>(1) サテライトオフィス宿泊プラン支援事業 (P.115) 34,560千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 浜松でテレワーク&amp;宿泊応援キャンペーン補助金</li> </ul> <p>(2) 多拠点居住推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 多拠点居住及びワーケーション拠点施設整備事業費補助金 (P.114) 20,000千円</li> <li>▪ 浜松テレワーク実証実験 (P.114) 7,400千円</li> </ul> <p>(3) (新規) 起業家育成支援事業</p> <p>インキュベート施設賃料補助金 27,283千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 対象 HI-Cubeの入居者で5年以内の者</li> <li>▪ 対象経費 賃借料</li> <li>▪ 補助率 入居日から3年目まで2/3以内、4年目から5年目まで 1/2以内</li> </ul> <p>(4) (新規) スタートアップ誘致事業</p> <p>トライアルオフィス等の管理運営 22,102千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ はままつトライアルオフィス</li> <li>▪ 舞阪サテライトオフィス</li> <li>▪ 天竜トライアルオフィス</li> </ul> <p>(5) テレワーク推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ テレワーク等促進拠点整備事業費補助金 (P.100) 10,000千円</li> </ul> <p>(6) (新規) スタートアップ誘致事業</p> <p>ベンチャー企業等進出支援事業費補助金 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 対象 本市に新たに進出したベンチャー企業等</li> <li>▪ 対象経費 オフィス賃料等</li> <li>▪ 補助率等 1/2以内、上限額 月5万円</li> </ul>
------	---

事業内容	<p>2 事業支援 318,700千円</p> <p>(1) (新規) スタートアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ ファンドサポート事業 (P. 105) 249,700千円</li> <li>▪ 実証実験サポート事業 (P. 106) 45,000千円</li> <li>▪ 「ものづくり×ベンチャー」によるイノベーション創出促進事業 12,000千円</li> </ul> <p>対象 市内ものづくり企業</p> <p>内容 市内製造事業者とのマッチング 共同開発プロジェクト立ち上げ支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 新規進出ものづくりベンチャー成長加速化補助金 6,000千円</li> </ul> <p>対象 本市に新たに進出をした又は進出予定のベンチャー企業等</p> <p>対象経費 製品やサービスに必要なデバイスの試作等を行う事業、かつ、市内の製造業者等への発注が伴うもの</p> <p>補助率等 1/2以内、上限額1件300万円</p> <p>(2) (新規) 中小企業高度化支援事業</p> <p>中小・ベンチャー企業DX推進事業 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ セミナー、ワークショップ</li> <li>▪ 導入支援企業の募集、選考</li> <li>▪ 導入支援コンサルティング</li> </ul>
	<p>3 人材育成 33,376千円</p> <p>(1) (新規) スタートアップ支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ (新規) Next Innovator 育成事業 (P. 107) 27,000千円</li> <li>▪ ベンチャー経営塾 5,906千円</li> </ul> <p>対象 ベンチャー企業経営者、中小企業の次世代経営者、大学生など</p> <p>内容 経営の基礎的な考え方や資金調達ノウハウなどの基礎講座 ビジネスを構築する力を学ぶプログラム</p> <p>(2) (新規) 起業家育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 次世代起業家育成事業 300千円</li> </ul> <p>小中高校生向けの起業家講座の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 高校生モノづくりコトづくりプランコンテスト 170千円</li> </ul> <p>静岡理工科大学との共催による高校生を対象としたビジネスコンテストを開催</p>
	<p>4 誘致・プロモーション 52,900千円</p> <p>(1) 多拠点居住推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ (新規) ワーカーション浜松プロモーション事業 (P. 114) 30,000千円</li> </ul> <p>(2) (新規) スタートアップ誘致事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ (新規) 首都圏企業拠点誘致事業 (P. 108) 11,000千円</li> <li>▪ ベンチャー企業等お試し進出支援事業費補助金 400千円</li> </ul> <p>対象 本市に新たに進出を検討しているベンチャー企業等</p> <p>対象経費 宿泊費</p> <p>補助率等 1/2以内、上限額 1泊5,000円</p>

- (3) 先端技術活用促進事業
  - (新規) グローバルものづくり企業連携事業 (P. 98) 7,000千円
- (4) (新規) スタートアップ支援事業
  - Webベンチャーイベント 3,000千円
    - 対象 首都圏で活動するベンチャー企業関係者や起業志望者
    - 内容 本市の魅力発信とベンチャー支援策の周知のためオンラインイベントを3回実施
- (5) テレワーク推進事業
  - テレワークポータルサイト運営事業 (P. 100) 1,500千円
- 5 イベント等 1,660千円
  - (新規) スタートアップ支援事業
    - ベンチャー支援アドバイザー 1,106千円  
アドバイザーによる本市のベンチャー支援策に対する助言指導等
    - ベンチャー意見交換会 554千円  
対象 市内ベンチャー企業等  
内容 市長との意見交換会や成長に必要なノウハウに関する勉強会を開催

高校生モノづくりコトづくりプランコンテスト



はままつトライアルオフィス



ベンチャー経営塾



ファンドサポート事業	産業部産業振興課
	電話:457-2044

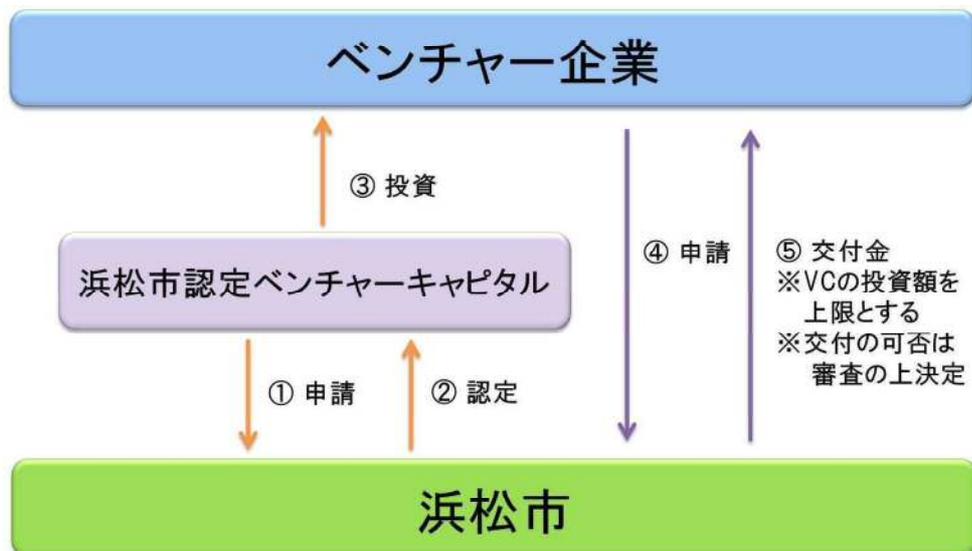
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	249,700	0	0	0	249,700

※（新規）スタートアップ支援事業 357,266 千円の一部

目的	スタートアップ企業等に対するベンチャーキャピタル（以下 VC）の出資に協調して交付金を交付し、市内スタートアップ投資の活性化を通じてスタートアップ企業の成長を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の研究開発型・ものづくり型のスタートアップ企業の多くが、資金調達の悩みを抱えており、特に起業初期段階での試作品製作等に必要なまとまった資金の調達が難しい。</li> <li>・大学の研究成果やものづくり企業の試作アイデアをより多く製品化・事業化につなげることが本市の産業の活性化のために重要である。</li> </ul>
事業内容	<p>1 制度概要</p> <p>浜松市が認定した VC から令和 3 年度中に受けた投資額と同額を交付する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和 2 年度時点において、認定 VC は 23 社</li> <li>・上限額 健康、医療関連事業 7,000 万円 その他事業 5,000 万円</li> </ul> <p>2 実績</p> <p>令和元年度 3 社：1 億 5,000 万円、令和 2 年度上半期 5 社：1 億 9,400 万円 令和 2 年度下半期公募実施</p>

【スキーム図】



実証実験サポート事業	産業部産業振興課
	電話:457-2044

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	45,000	0	0	0	45,000

※（新規）スタートアップ支援事業 357,266 千円の一部

目的	スタートアップ企業等による技術・サービス等の実用化に向けた実験・検証に対する支援を通じて、本市の社会課題の解決や市民サービスの向上及び産業振興を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の特長である国土縮図型都市を活かした支援制度であり、スタートアップ誘致の大きなインセンティブとなる。</li> <li>スタートアップ支援策のファンドサポート事業との補完性が高く、企業の創業前から創業期の支援体制を手厚くすることで、研究開発系や IT 系スタートアップの集積につながる。</li> </ul>
事業内容	<p>独自の技術やアイデアを活用した実証実験プロジェクトを全国から公募し、実証フィールドを提供するとともに、実験にかかる費用を助成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>募集対象 <ul style="list-style-type: none"> <li>本市の社会課題解決や市民生活の質の向上につながる実証実験プロジェクト</li> <li>本市が提示するテーマに対応した実証実験プロジェクト</li> </ul> </li> <li>サポート内容 <ol style="list-style-type: none"> <li>実証実験の実施環境の提供 実証実験フィールドの斡旋、地元調整、モニター募集</li> <li>PR/情報発信の支援 公開実証実験、市の関連イベントへの参加、VC や地域企業とのマッチング</li> <li>助成金(上限 1 プロジェクトあたり 200 万円、補助率 1/2) 実証実験にかかる費用を段階ごとに支給</li> </ol> </li> </ol>

【サポート事例】(市内の中山間地域における自動運転車両の公道走行実証)



〈新規〉 Next Innovator 育成事業	産業部産業振興課
	電話:457-2044

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	27,000	0	0	0	27,000

※ (新規) スタートアップ支援事業 357,266 千円の一部

目的	時代の変化に対応し、社会課題解決に資するビジネスを生み出す人材を育成し、スピノフなど新しいスタートアップの創出を加速させることで、地域経済の活性化を図る。
背景	内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市・グローバル拠点」の指定を受け、地域内にベンチャー・エコシステムを形成するとともに、グローバルに活躍する起業家の育成に積極的に取り組む機運が高まっている。
事業内容	<p>全国から起業希望者を募集し、約半年間の起業プログラムを通じてビジネスプランを構築し、本市での起業、新ビジネスの創生につなげる。</p> <p>1 事業フロー</p> <p>(1) 参加者募集 起業希望者や、事業成長を目指すスタートアップ経営者からビジネスプランを募集</p> <p>(2) プログラム実施 ビジネスプランのブラッシュアップや、イノベーションマインド習得に資するプログラムの提供</p> <p>(3) 起業 プログラム受講者が市内で起業</p> <p>(4) 集中支援 (次年度以降) 次年度以降、市の補助制度等を活用して、ビジネスの成長加速を支援</p> <p>2 条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加条件 浜松で起業もしくはビジネスをする意思のある者</li> <li>募集人数 最大 10 人程度</li> </ul>

【事業フロー】

(1) 参加者募集



(2) プログラム実施



(3) 起業



(4) 集中支援



〈新規〉首都圏企業拠点誘致事業

産業部産業振興課  
電話：03-3556-2788

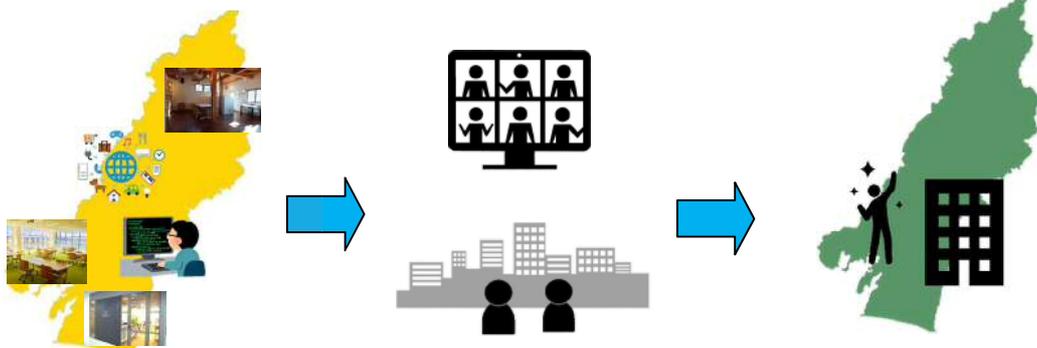
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	11,000	5,500	0	0	5,500

※（新規）スタートアップ誘致事業 33,557 千円の一部

目的	民間企業のネットワークやノウハウを活用した、戦略的な首都圏企業サテライトオフィス誘致を通じて、新たな雇用やイノベーションを創出し、本市経済の活性化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍において、新しい働き方の導入が進み、首都圏企業のオフィスの地方分散が加速している。</li> <li>・本市が内閣府「スタートアップ・エコシステム拠点都市・グローバル拠点」の指定を受けたことにより、全国のベンチャー企業から注目が集まっている。</li> </ul>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本市の魅力や二拠点生活などの新しいワークスタイルを発信するツールの制作及び体験・情報発信             <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境、自然環境、テレワーク施設など地域のポテンシャル等の PR ツールを制作し、首都圏での誘致活動のプロモーションとして活用</li> <li>・首都圏ワーカーによる二拠点生活などの体験及び体験記等</li> </ul> </li> <li>2 発信力の高い機会やデジタル媒体を活用した情報発信             <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏のカンファレンス、SNS や WEB 記事等のデジタル媒体において、ターゲットを絞った本市PR情報を発信</li> </ul> </li> <li>3 首都圏企業等へのアプローチ             <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度に実施した調査に基づき、浜松市への進出に関心のある企業等に対して制作したコンテンツを情報発信するとともに、企業訪問・アプローチを実施</li> </ul> </li> </ol>

【事業全体のイメージ図】



生活・自然環境、テレワーク施設など地域のポテンシャル等のPRツールの制作

制作した PR ツールを活用し、首都圏での企業誘致活動を展開

首都圏企業のオフィス進出先として本市を選択してもらえよう、本市の認知度向上を図り、本市への拠点誘致につなげる

企業立地促進助成事業	産業部企業立地推進課
	電話：457-2282

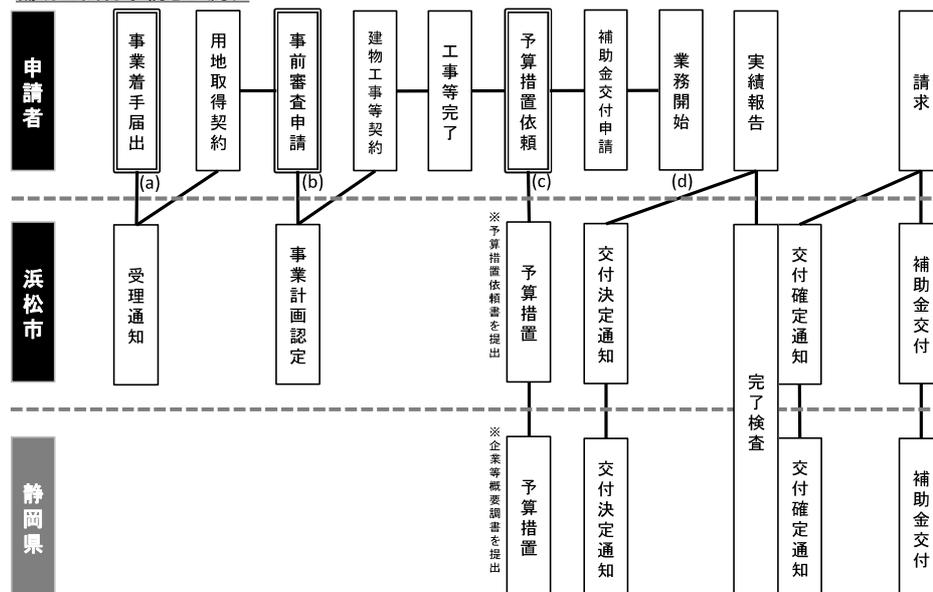
(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	2,658,776	0	0	1,901,423	757,353

※財源（その他）商工業振興施設整備基金繰入金

目的	市内に立地した企業に対して、用地取得、新規雇用、建物・機械設備投資にかかる経費の一部及び操業後の固定資産税等相当額を助成することにより、企業立地の促進を図る。
背景	産業の活性化や新産業の創出を図る上で、企業の誘致や市外流出防止は重要な課題であり、企業の立地促進及び成長分野への転換を支援する必要がある。
事業内容	<p>市内で新たに工場等を設置した企業に対し、補助金を交付する。</p> <p>補助内容</p> <p>1 企業立地促進事業費 1,901,423千円（38件）</p> <p>（1）用地取得費 補助率 15～20/100</p> <p>（2）新規雇用従業員 50万円/人</p> <p>（3）設備投資費 補助率 10/100</p> <p>2 企業立地奨励費 757,353千円（62件）</p> <p>土地・家屋に係る固定資産税、都市計画税及び事業所税（資産割）相当額</p>

補助金交付手続きの流れ



- (a) …用地取得契約の1日以上前に届出
- (b) …建物工事等契約の1ヶ月以上前に申請
- (c) …補助金交付申請年度の前年度8月末までに提出
- (d) …補助対象経費の支払が全て完了し、計画された雇用が達成され本格的に操業を開始すること

浜松まつり事業	産業部観光・シティプロモーション課
	電話：457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	68,700	0	0	0	68,700

目的	本市最大のイベントである、浜松まつりを円滑に運営・開催することで、伝統の継承を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜松まつりは、約 450 年前、当時の引間城主に長男が生まれたことをお祝いして、名前を入れた凧を揚げたことが始まりと言われている伝統的なまつりである。</li> <li>・令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。</li> <li>・令和 3 年 1 月の役員会において、開催の方向性について決定した。</li> </ul>
事業内容	<p>浜松まつりの開催に対する支援</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>開催期間 令和 3 年 5 月 1 日（土）から 5 日（水）まで</li> <li>実施内容 昼間の凧揚げのみ <ul style="list-style-type: none"> <li>・1日あたりの参加町数を制限するため、2グループに分割して日替わりで実施</li> <li>・新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、観客の受け入れは無し</li> <li>・御殿屋台引き回しや練りなどの夜の統一行動は行わない</li> <li>・関連イベント、各町での練りなどの個別行動も行わない</li> <li>・参加者は、浜松まつり組織委員会が定める感染対策のガイドラインを遵守する</li> </ul> </li> <li>実施主体 浜松まつり組織委員会 構成員：まつり参加登録各町、浜松商工会議所、浜松市、企画統制監理部（統監部） （公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューロー（事務局）</li> </ol>



凧揚げの様子

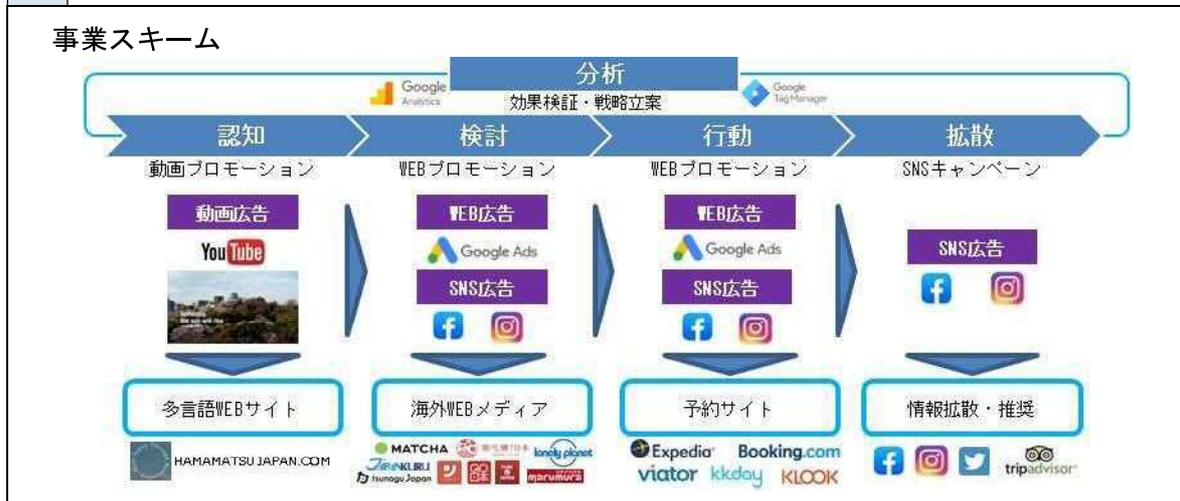
<b>デジタルマーケティング推進事業</b>	産業部観光・シティプロモーション課 電話：457-2295
------------------------	----------------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	29,700	14,850	0	0	14,850

※インバウンド推進事業 62,197 千円の一部

<b>目的</b>	アフターコロナを見据え、潜在顧客に対して効果的・効率的な情報発信を図るため、FIT（外国人個人旅行者）及び在留外国人を対象に、デジタルマーケティングを活用したプロモーションを実施し、本市観光産業の持続的な発展を目指す。
<b>背景</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内には、外国人比率が3割を超える宿泊施設が複数あり、地域の実情としてインバウンドの早期回復を目指す必要がある。</li> <li>・本市は、インバウンド再開までの期間を活用し、多言語観光ウェブサイトやFIT向け旅ナカ情報や市内施設の感染防止対策情報を充実させるなど、リニューアルを進めており、年度内には完成する。</li> </ul>
<b>事業内容</b>	<p>デジタルマーケティングを活用可能な各領域について、以下の施策を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li><b>認知</b> 令和2年度に制作したプロモーション動画を活用し、YouTube インストリーム広告等を配信することで、本市及び本市観光資源の認知度向上を図る。</li> <li><b>検討</b> 訪日外国人向け WEB メディアに記事掲載し、本記事への誘導を図る WEB 広告及び SNS 広告を配信することで、本市が訪日旅行の目的地となるよう検討を促す。</li> <li><b>行動</b> ターゲット市場の現地旅行会社や OTA (Online Travel Agent) のサイトに本市滞在ツアーやパッケージを掲載し、WEB 広告・SNS 広告を展開して販売促進を図る。</li> <li><b>拡散</b> インバウンド再開までの間は、在留外国人を誘客し、母国語（各国言語）での情報発信を促す SNS キャンペーンを展開することで、本市観光情報の拡散を図る。</li> </ol>



〈拡充〉フィルムコミッション推進事業

産業部観光・シティプロモーション課  
電話：457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	20,337	8,721	0	0	11,616

目的	円滑なロケの進行を支援することにより、観光客の増加やシビックプライドの醸成など地域活性化を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>近年国内外において、各地のロケ受入機関（フィルムコミッション等）が、ロケ地やアニメを活用した観光振興などに取り組むケースが増加している。</li> <li>今後もロケの誘致による地域活性化や、デジタルコンテンツを活用した情報発信等の推進を図る動きは拡大が見込まれる。</li> </ul>
事業内容	<p>1（新規）ロケーションPR画像及び動画コンテンツ撮影事業 11,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>映像制作会社が活用できるクオリティの静止画及び空撮を含む動画を制作する。</li> <li>制作した素材を制作会社に提供し、メディア等での露出を増加させることにより、魅力発信の強化につなげる。</li> <li>静止画及び動画は30か所での撮影を予定しており、中田島砂丘や浜名湖弁天島のように既に番組でよく取り上げられている名所から、今後売り込んでいきたい隠れた名所などを含め制作していく。</li> </ul> <p>2（新規）コンテンツを活用したプロモーション事業 6,443千円</p> <p>漫画やアニメ、ドラマ作品のモデル地等を活用したプロモーションを展開する。</p> <p>3 その他 2,894千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フィルムコミッションHP管理運営事業</li> <li>ロケ地マップ、セールス用パンフレット作成</li> <li>制作会社からの相談への対応から撮影実施に至るまでの各種調整、本番時における立ち会い等</li> </ul>

取組の一例



映画『弱虫ペダル』撮影風景  
(浜松市中区中央一丁目～二丁目)



浜松魅力発信館  
The GATE HAMAMATSU での  
映画『弱虫ペダル』特別展示



はままつロケ地  
マップ2020

〈新規〉公式オンラインアンテナショップ事業

産業部観光・シティプロモーション課  
電話：457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	104,540	0	0	0	104,540

目的	インターネット上に本市の公式アンテナショップを開設することにより、地場産品の全国販路開拓とブランド化の促進及び関係人口の増加を図るとともに、地域産業のDXを支援する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体のアンテナショップは、多くの来訪者が期待できる好立地に出店することで、プロモーション効果を高めているが、高額な賃料負担によって採算性に課題を抱え、自立化が困難な例が多い。</li> <li>オンラインショッピングなどのEC（電子商取引）の取扱額は、年々増加しており、地場産品の販売チャネルとしても存在感が高まっている。</li> </ul>
事業内容	<p>1 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタルアンテナショップの運営</li> <li>カタログギフト（特産品や観光振興につながる商品をまとめた冊子）との統合</li> <li>定期的なキャンペーンや緊急支援事業の実施</li> </ul> <p>令和2年度に期間限定で実施したWEB物産展を通年で開催し、アンテナショップ内の本市地場産品購入者に対し割引クーポンの発行や旅行クーポンの発行などを予定</p> <p>2 債務負担行為</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事項 公式オンラインアンテナショップ運営業務委託費</li> <li>期間 令和3年度から令和5年度まで</li> <li>限度額 9,080千円</li> </ul>



令和2年度実施 浜松市WEB物産展

〈拡充〉多拠点居住推進事業

産業部観光・シティプロモーション課  
電話：457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	57,400	18,700	0	0	38,700

目的	新型コロナウイルスの影響が長期化するなか、関係人口を拡大し、新しい働き方を促進するため、多拠点居住及びワーケーションの環境整備に対する支援を行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィズコロナ社会のあり方として、経済モードと安全モードをうまく切り替えながら生活していく「デュアルモード」への移行が急務となっている。</li> <li>・「デュアルモード」を体現する生活形態として、多拠点居住及びワーケーションを促進する機運が高まっている。</li> </ul>
事業内容	<p>市内でのワーケーション環境の整備及びプロモーションを実施することにより、首都圏の企業やビジネスパーソンのワーケーションを誘致する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 (新規) ワーケーション浜松プロモーション事業 30,000 千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ HP や SNS 等を活用したプロモーション</li> <li>・ モニタリングツアーの実施</li> </ul> </li> <li>2 多拠点居住及びワーケーション拠点施設整備事業 20,000 千円                      宿泊事業者によるワーケーション拠点施設整備を補助 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象経費 通信・インフラ環境整備、コンシェルジュ機能の追加、オリジナル食事メニューの開発等</li> <li>・ 補助率 投資的経費 1/3 以内、投資的経費以外 1/2 以内</li> <li>・ 上限額 10,000 千円</li> </ul> </li> <li>3 浜松テレワークパーク実証実験 7,400 千円                      首都圏等からのワーカーを対象に、車内でテレワークができる環境を提供する実証実験を実施</li> </ol>



浜松でのバケーション



働く場の提供



# サテライトオフィス宿泊プラン支援事業

産業部観光・シティプロモーション課  
電話：457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	34,560	0	0	0	34,560

目的	ワーケーションの形態の1つとして、サテライトオフィス等利用者専用の宿泊プランを創設し、首都圏等のワーカーの誘致を図る。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィズコロナ社会のあり方として、経済モードと安全モードをうまく切り替えながら生活していく「デュアルモード」への移行が急務となっている。</li> <li>・「デュアルモード」を体現する勤務形態として、サテライトオフィス等の活用が増加している。</li> </ul>
事業内容	<p>市内サテライトオフィス等利用者に対する宿泊費の助成</p> <p>1 補助内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 市内の宿泊事業者</li> <li>・対象経費 対象となるサテライトオフィス等利用者の宿泊費</li> <li>・補助率等 1/2 以内、上限1泊3,000円</li> </ul> <p>2 事業の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サテライトオフィス等利用者専用の宿泊プランを造成する宿泊施設及び本事業へ参画するサテライトオフィス等を募集</li> <li>・対象となる宿泊施設の認定、サテライトオフィス等の登録</li> <li>・市内宿泊者が対象オフィス等を利用し、発行される「サテライトオフィス・コワーキングスペース等利用証明書」を対象宿泊施設へ提出すると、宿泊費の割引が受けられる</li> <li>・月毎に宿泊事業者が市へ利用実績を報告し、実績に応じて補助金を交付</li> </ul>

### 利用方法

**手順1 対象施設の確認**

本キャンペーンの対象となる市内のサテライトオフィス等や宿泊施設を浜松市公式WEBサイトから確認ください。



**手順2 施設へ予約申込**

各宿泊施設が指定する方法で、対象プランの利用を各施設へ直接予約申込してください。



**手順3 市内のサテライトオフィス等を利用**

サテライトオフィス等を利用した際に、施設にて「サテライトオフィス・コワーキングスペース等利用証明書」を受け取ってください。



**手順4 利用証明書を宿泊施設へ提出**

チェックイン時等にフロントへ利用証明書を提出すると、割引料金の対象プランを利用できます。



〈拡充〉ダンスでハママツハッピー！プロジェクト

産業部観光・シティプロモーション課  
電話：457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	12,000	0	0	0	12,000

※シティプロモーション事業 168,361千円の一部

目的	LDH JAPAN グループのダンス及びエンタテインメント力と、本市の地域資源を有効に活用した相互連携による事業を実施し、地方創生につなげる。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年 12 月、EXILE の USA さんが CEO を務める株式会社 dancearth と連携協定を締結した。</li> <li>協定では「ダンスでハママツハッピー！プロジェクト」として、次代を担う人材育成や観光振興、地方創生に関して連携することとしている。</li> </ul>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>(新規) デジタルメディアを活用したプロモーション LDH JAPAN グループ所属の芸能人を活用したコロナの状況でも安心して楽しめるコンテンツを発信</li> <li>ダンス教育の向上 EXILE USA さんが創作したオリジナルバージョンを含むダンス体操の活用</li> <li>ダンスウォークイベントの実施 EXILE USA さんが考案するダンスウォークイベント</li> <li>ラジオ公開収録 市長出演によるラジオ番組「JAPAN MOVE UP」(TOKYO FM) の公開収録</li> <li>浜松産食材の情報発信等 劇団 EXILE 小澤雄太さんによる浜松産食材を使用した新メニュー開発等</li> </ol>



市内教員向け  
ダンスレッスン



浜松産食材を使用した  
コラボメニュー

ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ協定事業	産業部観光・シティプロモーション課 電話：457-2295
--------------------------------	----------------------------------

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	8,600	0	0	0	8,600

※シティプロモーション事業 168,361千円の一部

目的	観光交流人口及び観光消費額の拡大に向け、日本航空（株）（以下 JAL）との連携により、本市の多彩な地域資源を活用した観光振興事業を推進する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 30 年 9 月、観光産業の振興を目的に「ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ協定」を締結した。</li> <li>令和 3 年 1 月、「派遣職員の取り扱いに関する協定」を締結し、地域おこし企業人交流プログラムによる人事交流を開始した。</li> </ul>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>浜松オリジナルツーリズムの振興 JAL の協力のもと、浜松の魅力为全国に伝えることができるチェックポイントを設定し、フォトロゲイニングを実施</li> <li>浜松パワーフード（農水産品）の振興 浜松パワーフードのブランド化に向けたプロモーション <ul style="list-style-type: none"> <li>機内食における浜松産食材の活用</li> <li>系列ホテルでの浜松フェア開催に向けての調整 など</li> </ul> </li> <li>人材の育成及びおもてなし強化 CA 等の派遣によるマナー・おもてなし講習の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：市内飲食業者、宿泊業者など</li> <li>募集人員：40 人程度（予定）</li> </ul> </li> <li>地域おこし企業人交流プログラムによる人事交流事業 JAL の社員を（公財）浜松・浜名湖ツーリズムビューローで受け入れ、ノウハウや知見を地域の魅力や価値の向上等につなげる <ul style="list-style-type: none"> <li>交流期間：令和 3 年 1 月 1 日～令和 5 年 12 月 31 日（3 年間で予定）</li> </ul> </li> </ol>



おもてなしセミナー

〈新規〉アツい街浜松プロモーション事業

産業部観光・シティプロモーション課  
電話：457-2295

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	2,700	1,350	0	0	1,350

※シティプロモーション事業 168,361千円の一部

目的	本市が国内最高気温を記録したことを契機とし「アツい街浜松」について本格的にプロモーションを行う。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年8月17日、本市の気温が41.1度となり、平成30年7月23日埼玉県熊谷市で記録した国内最高気温と並び「日本一暑い街」となった。</li> <li>令和2年9月1日、アツいまちサミット(※)に浜松まちなかにぎわい協議会が参加した。</li> </ul> <p>※過去に日本一の記録を保持していた「四万十市(高知県)」「多治見市(岐阜県)」「山形市(山形県)」の民間団体がタッグを組み結成した組織</p>
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>アツい街プロモーション事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>キタラを活用したクールスポットの設置 令和3年8月17日前後1週間の期間限定</li> </ul> </li> <li>アツいまちサミットとの連携 <ul style="list-style-type: none"> <li>例年5月～6月に実施しているアツいまちサミット(令和2年度はオンラインで開催)への事業後援</li> <li>ゆるキャラのアツいまちサミットへの派遣 など</li> </ul> </li> <li>ゆるキャラを活用した「アツい〇〇」についての取材とSNSへの投稿 <ul style="list-style-type: none"> <li>浜松の「アツい〇〇」を投稿者自身のTwitterで投稿してもらい、気になる投稿について、出世大家康くんと出世法師直虎ちゃんが取材に行きSNS等で発信</li> </ul> </li> </ol>



アツいまちサミット

〈拡充〉ふるさと納税事業

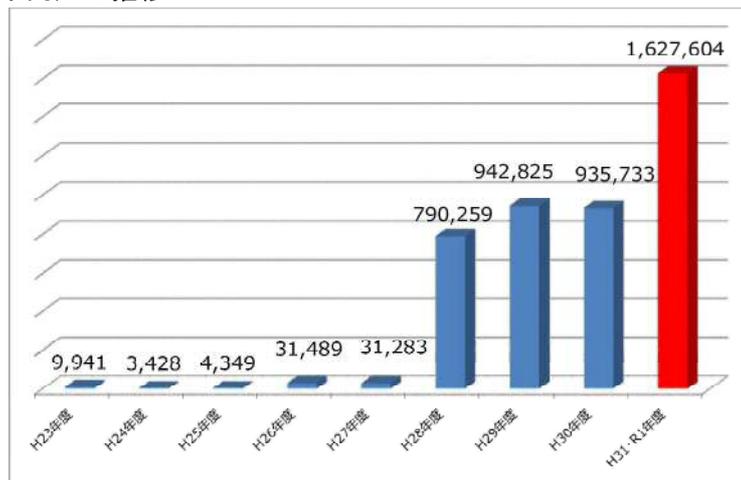
産業部観光・シティプロモーション課  
電話：457-2802

(単位：千円)

予算款	戦略計画 分野別計画	事業費	財源内訳			
			国・県	市債	その他	一般財源
商工費	産業経済	1,052,223	0	0	0	1,052,223

目的	ふるさと納税制度を通じて税収を確保するとともに、地場産品等の返礼により地域産業を振興する。
背景	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年6月1日からの改正地方税法による新制度（指定制度）により、返礼割合は寄附額の3割以下、返礼品は地場産品とするなどの条件が付され、ふるさと納税（特例控除）の対象自治体を総務大臣が指定することとなった。</li> <li>令和2年度の寄附額は、過去最高であった令和元年度の1,627,604千円を越える見込みである。</li> </ul>
事業内容	<p>1 歳入見込 ふるさと寄附金 20 億円</p> <p>2 寄附額増に向けた取り組み</p> <p>(1) ふるさと納税ポータルサイトの活用（7 サイト） ふるさとチョイス、さとふる、ANA のふるさと納税、楽天ふるさと納税、au PAY ふるさと納税、ふるなび、セゾンのふるさと納税</p> <p>(2) 返礼品の充実等（令和2年9月末：約2,400品 ※平成元年度末：約1,800品） 地場産品をはじめコロナ緊急支援品などの追加、拡充を図る</p>

寄附金受入額（千円）の推移



人気の返礼品



うなぎ



餃子



みかん